【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年２月13日
【四半期会計期間】	第99期第３四半期（自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日）
【会社名】	大建工業株式会社
【英訳名】	DAIKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　億田　正則
【本店の所在の場所】	富山県南砺市井波１番地１ 上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は 大阪市北区堂島一丁目６番20号（堂島アバンザ）
【電話番号】	（０６）６４５２－６３４０
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長　　今村　喜久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番８号（住友不動産秋葉原ビル）
【電話番号】	（０３）６２７１－７８２１
【事務連絡者氏名】	総務人事部　　山坂　麻衣子
【縦覧に供する場所】	大建工業株式会社本社大阪事務所 （大阪市北区堂島一丁目６番20号） 大建工業株式会社東京事務所 （東京都千代田区外神田三丁目12番８号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第３四半期 連結累計期間	第99期 第３四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自平成25年４月１日 至平成25年12月31日	自平成26年４月１日 至平成26年12月31日	自平成25年４月１日 至平成26年３月31日
売上高	（百万円）	132,092	125,273	180,392
経常利益	（百万円）	4,955	3,638	5,025
四半期（当期）純利益	（百万円）	2,451	2,107	2,546
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	4,369	4,284	3,694
純資産額	（百万円）	43,259	43,559	41,419
総資産額	（百万円）	140,114	140,648	135,890
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	19.54	17.16	20.29
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	27.9	27.6	27.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	7,052	7,311	9,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△4,115	△3,227	△5,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,726	△2,361	△1,054
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	11,881	15,983	14,096

回次		第98期 第３四半期 連結会計期間	第99期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年10月１日 至平成25年12月31日	自平成26年10月１日 至平成26年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	9.35	6.52

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱い動きもみられるなど、景気の見通しに不透明さが残る環境となりました。

住宅市場におきましては、相続税対策等により賃貸住宅は比較的好調を維持しているものの、新築戸建住宅では反動減の影響が長引いており、新設住宅着工戸数が10ヶ月連続で前年に比べ減少傾向となるなど、厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、新設住宅着工に依存しない経営体質にするため、中期経営計画で拡大４市場と位置づけているリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場の攻略を進めるとともに、国内の非住宅建築（公共・商業建築）分野の市場開拓を目的とした組織を新たに設置し、提案活動を強化いたしました。拡大４市場においては、ＴＯＴＯ㈱、ＹＫＫ ＡＰ㈱と共同で運営するＴＤＹ福岡コラボレーションショールームを６月にオープンするなど、リフォーム市場におけるエンドユーザーに対する提案の場を拡げました。また、ＭＤＦなどのエコ素材の用途展開・新規採用先の開拓を進め、産業資材分野及び海外市場での拡販に努めました。

上記の拡大施策に加え、比較的好調な賃貸住宅市場等において販売の拡大に努めましたが、新築戸建住宅市場の反動減に加え、堅調と思われたリフォーム市場でも反動減の影響が想定よりも大きく、苦戦を強いられました。また、利益面においても、急激な為替変動による合板などの輸入品を中心とした原材料コストの上昇に対して、各種合理化の実施や売価への転嫁を進めましたが、そのすべてを吸収するには至りませんでした。

この結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高1,252億73百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益26億７百万円（前年同期比30.6%減）、経常利益36億38百万円（前年同期比26.6%減）、四半期純利益21億７百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（住空間事業）

住空間事業につきましては、新設住宅着工戸数の反動減の影響を受けましたが、比較的好調な賃貸住宅市場、近年攻略に向け取り組んでいる高齢者住宅・施設市場での売上拡大に努めました。賃貸住宅市場においては、市場ニーズの高まりから防音を切り口とした製品の採用が増え、売上を伸ばしました。高齢者住宅・施設市場においては、車いすでの入室や介助をラクにすることができる業界初の開閉機構のドア「ひきドア」を新たに発売するなど、同市場向けの製品を拡充し、提案の幅を拡げました。

また、非住宅建築分野における市場開拓・商品開発に力を入れ、富山県産スギを使用した不燃壁材を北陸新幹線富山駅に提案し、採用されるなど、同分野での実績づくりを推進しました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高643億43百万円（前年同期比7.3%減）、経常利益21億79百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

（エコ事業）

エコ事業につきましては、ＭＤＦにおいて、新設住宅着工戸数の減少に伴う需要減はあったものの、床用ＭＤＦの採用増により売上を伸ばしました。また、畳おもてにおいては、生産・販売体制の強化により当社シェアが順調に拡大していることに加え、専門の畳加工技術なしで設置できるインテリア畳「ZIPANGここち和座」を新たに発売し、住環境における畳文化・畳市場の活性化を図りました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高421億79百万円（前年同期比5.3%減）、経常利益13億７百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業につきましては、職人不足等による原価高騰に対して、技能工の確保ならびに現場ごとの管理体制を強化し、利益の確保に努めました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高103億34百万円（前年同期比11.1%減）、経常利益１億41百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億86百万円増加し159億83百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は73億11百万円（前年同期比3.7%増）となりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は32億27百万円（前年同期比21.6%減）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は23億61百万円（前年同期比36.8%増）となりました。これは自己株式の取得等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億９百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第３四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	398,218,000
計	398,218,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成27年２月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	130,875,219	130,875,219	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	130,875,219	130,875,219	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成26年10月１日～平成26年12月31日	―	130,875	―	13,150	―	11,850

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,402,000	－	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 122,282,000	122,282	同上
単元未満株式	普通株式 191,219	－	－
発行済株式総数	130,875,219	－	－
総株主の議決権	－	122,282	－

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 大建工業株式会社	富山県南砺市井波１番地１	8,393,000	－	8,393,000	6.41
（相互保有株式） 株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目１番16号	9,000	－	9,000	0.01
計	－	8,402,000	－	8,402,000	6.42

（注）　当第３四半期会計期間末日現在の自己株式数は9,357,201株であります。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成26年10月１日から平成26年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,096	15,983
受取手形及び売掛金	36,733	※4 35,954
商品及び製品	12,789	12,917
仕掛品	3,312	5,187
原材料及び貯蔵品	5,054	5,623
繰延税金資産	1,916	2,422
その他	2,023	1,915
貸倒引当金	△273	△280
流動資産合計	75,652	79,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,764	9,476
機械装置及び運搬具（純額）	10,585	9,915
土地	15,418	15,479
建設仮勘定	403	1,596
その他（純額）	2,279	2,238
有形固定資産合計	38,451	38,706
無形固定資産		
のれん	836	772
その他	1,508	1,487
無形固定資産合計	2,345	2,260
投資その他の資産		
投資有価証券	13,168	14,893
退職給付に係る資産	1,627	1,907
繰延税金資産	2,659	1,212
その他	2,012	1,927
貸倒引当金	△125	△58
投資その他の資産合計	19,342	19,882
固定資産合計	60,139	60,849
繰延資産	99	74
資産合計	135,890	140,648

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,019	※4 27,077
短期借入金	9,304	9,552
1年内返済予定の長期借入金	3,173	2,763
未払金	19,863	20,488
未払法人税等	529	220
賞与引当金	1,926	1,023
製品保証引当金	1,733	1,277
事業構造改善引当金	4	―
繰延税金負債	16	21
その他	3,407	5,504
流動負債合計	64,978	67,931
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	11,824	11,964
繰延税金負債	1,836	2,059
製品保証引当金	2,337	1,677
退職給付に係る負債	2,965	2,959
負ののれん	83	75
その他	444	421
固定負債合計	29,492	29,157
負債合計	94,471	97,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	11,679	12,849
自己株式	△1,180	△2,301
株主資本合計	35,499	35,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,524	2,515
繰延ヘッジ損益	241	242
為替換算調整勘定	1,055	1,642
退職給付に係る調整累計額	△1,165	△1,062
その他の包括利益累計額合計	1,655	3,337
少数株主持分	4,264	4,672
純資産合計	41,419	43,559
負債純資産合計	135,890	140,648

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日)
売上高	132,092	125,273
売上原価	100,546	97,046
売上総利益	31,545	28,227
販売費及び一般管理費	27,790	25,620
営業利益	3,755	2,607
営業外収益		
受取利息	31	49
受取配当金	219	267
負ののれん償却額	8	8
持分法による投資利益	35	29
為替差益	939	567
その他	534	642
営業外収益合計	1,768	1,565
営業外費用		
支払利息	291	287
売上割引	127	119
売上債権売却損	60	57
その他	90	70
営業外費用合計	569	534
経常利益	4,955	3,638
特別利益		
固定資産売却益	71	6
投資有価証券売却益	14	5
特別利益合計	85	12
特別損失		
固定資産除却損	519	311
減損損失	－	77
その他	9	5
特別損失合計	528	394
税金等調整前四半期純利益	4,511	3,256
法人税、住民税及び事業税	523	338
法人税等調整額	1,286	534
法人税等合計	1,809	872
少数株主損益調整前四半期純利益	2,702	2,383
少数株主利益	250	275
四半期純利益	2,451	2,107

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,702	2,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,332	983
繰延ヘッジ損益	△328	△43
為替換算調整勘定	662	858
退職給付に係る調整額	－	102
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,667	1,901
四半期包括利益	4,369	4,284
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,053	3,790
少数株主に係る四半期包括利益	315	494

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,511	3,256
減価償却費	2,933	3,068
減損損失	－	77
固定資産除却損	519	311
固定資産売却損益（△は益）	△71	△6
投資有価証券売却損益（△は益）	△14	△5
ゴルフ会員権評価損	9	5
のれん償却額	56	56
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△60
賞与引当金の増減額（△は減少）	△559	△914
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△627	△1,115
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△23	△4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△331	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△289
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△23	－
受取利息及び受取配当金	△251	△317
支払利息	291	287
為替差損益（△は益）	△163	△155
持分法による投資損益（△は益）	△35	△29
売上債権の増減額（△は増加）	△3,278	947
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,330	△2,256
仕入債務の増減額（△は減少）	5,385	2,934
未払費用の増減額（△は減少）	△17	△14
その他	2,035	2,116
小計	8,017	7,891
利息及び配当金の受取額	251	317
利息の支払額	△237	△238
法人税等の支払額	△978	△659
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,052	7,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,483	△2,662
有形固定資産の売却による収入	422	10
投資有価証券の取得による支出	△1,653	△234
投資有価証券の売却による収入	24	34
子会社株式の取得による支出	△1	－
その他	△423	△374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,115	△3,227

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△585	78
長期借入れによる収入	1,700	1,700
長期借入金の返済による支出	△1,830	△1,970
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30	△32
自己株式の取得による支出	△0	△1,121
配当金の支払額	△941	△929
少数株主への配当金の支払額	△37	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,726	△2,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	152
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,285	1,874
現金及び現金同等物の期首残高	10,596	14,096
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	12
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,881	※1 15,983

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第１四半期連結会計期間より、会津大建加工㈱は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　保証債務

下記会社等の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
連結子会社からの住宅購入者 （住宅ローンつなぎ融資）	－百万円	17百万円

２　偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
債権流動化に伴う買戻し義務	1,524百万円	2,037百万円

３　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
受取手形裏書譲渡高	1,654百万円	1,675百万円

※４　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
受取手形	－百万円	59百万円
支払手形	－	827

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
現金及び預金勘定	11,881百万円	15,983百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	―	―
現金及び現金同等物	11,881	15,983

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

１．配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	470	3.75	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金
平成25年11月５日 取締役会	普通株式	470	3.75	平成25年９月30日	平成25年12月６日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日）

１．配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月27日 定時株主総会	普通株式	470	3.75	平成26年３月31日	平成26年６月30日	利益剰余金
平成26年11月７日 取締役会	普通株式	459	3.75	平成26年９月30日	平成26年12月８日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年５月12日及び平成26年11月７日開催の取締役会決議に基づき、合計3,963,000株の自己株式を取得いたしました。この結果、当第３四半期連結累計期間において自己株式が11億20百万円増加し、当第３四半期連結会計期間末において自己株式が23億１百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	住空間事業	エコ事業	エンジニアリング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	69,423	44,519	11,618	125,560	6,532	132,092	－	132,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	500	3,862	2,116	6,479	317	6,797	△6,797	－
計	69,923	48,381	13,734	132,039	6,849	138,889	△6,797	132,092
セグメント利益又は損失（△）	3,605	1,269	118	4,993	△38	4,955	－	4,955

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	住空間事業	エコ事業	エンジニアリング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,343	42,179	10,334	116,856	8,417	125,273	－	125,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	469	3,491	1,624	5,586	325	5,912	△5,912	－
計	64,812	45,670	11,958	122,442	8,743	131,185	△5,912	125,273
セグメント利益	2,179	1,307	141	3,628	9	3,638	－	3,638

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「その他」セグメントにおいて、当第３四半期連結会計期間に遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	19円54銭	17円16銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	2,451	2,107
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	2,451	2,107
普通株式の期中平均株式数（千株）	125,484	122,817

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当社は、平成27年１月30日開催の取締役会において、平成27年４月１日を効力発生日として、当社の連結子会社である三重ダイケン㈱、岡山大建工業㈱及び東部大建工業㈱を当社の連結子会社である井波大建工業㈱に吸収合併（以下、「連結子会社間合併」という。）し、連結子会社間合併の効力発生を停止条件として、同日付で井波大建工業㈱を当社に吸収合併（以下、「当社合併」といい、連結子会社間合併とあわせて「本合併」という。）することを決議いたしました。

なお、特別利害関係人である取締役は、利益相反の観点から当社合併に係る決議には参加しておりません。

１．本合併の目的

当社グループは、本合併により経営の効率化と人材の流動化による組織の活性化、開発、製造、営業の一体化を図り、企業価値向上につながる体制に再編いたします。今後の住宅市場につきましては、人口の減少や世帯数の減少により、益々新設住宅着工戸数が減少することが予想されており、グループ経営の一体化によるさらなる企業体質の強化が必要であると判断し、主要な製造子会社である井波大建工業㈱、三重ダイケン㈱、岡山大建工業㈱及び東部大建工業㈱の４社を合併し、当該合併会社を当社に吸収合併することといたしました。

２．本合併の要旨

(1) 合併の日程

平成27年１月30日	合併決議取締役会	（各当事会社）
平成27年１月30日	合併承認臨時株主総会	（当社以外の各当事会社）
平成27年１月30日	合併契約書締結	（各当事会社）
平成27年４月１日	合併期日（効力発生日）	（予定）

(2) 合併方式

連結子会社間合併については、井波大建工業㈱を存続会社とする吸収合併方式で、三重ダイケン㈱、岡山大建工業㈱及び東部大建工業㈱は解散いたします。また、当社合併については、当社を存続会社とする吸収合併方式で、井波大建工業㈱は解散いたします。なお、当社合併の効力は、連結子会社間合併の効力発生を停止条件として発生するものといたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併における合併当事会社は、当社及び当社100%出資の子会社であり、当該合併による株式の割当て及び合併交付金の支払いは行いません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

井波大建工業㈱、三重ダイケン㈱、岡山大建工業㈱及び東部大建工業㈱は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

３．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

２【その他】

平成26年11月７日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……459百万円

（ロ）１株当たりの金額……３円75銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成26年12月８日

（注）　平成26年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年２月６日

大建工業株式会社
　取締役会　御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　向　山　典　佐

代表社員
業務執行社員　公認会計士　寺　本　　悟

業務執行社員　公認会計士　田　邉　太　郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成26年10月１日から平成26年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項
重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年１月30日開催の取締役会において、平成27年４月１日を効力発生日として、会社の連結子会社である三重ダイケン㈱、岡山大建工業㈱及び東部大建工業㈱を会社の連結子会社である井波大建工業㈱に吸収合併し、連結子会社間の合併の効力発生を停止条件として、同日付で井波大建工業㈱を会社に吸収合併することを決議している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。